

## 学位論文内容の要旨

北海道科学大学全学共通教育部

出口 寿 久

### 地域づくりにおける核となる組織と拠点のあり方に関する研究

政府は、人口減少と地域経済縮小の悪循環というリスクを克服する観点から、東京一極集中を是正する、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、地域の特性に即して地域課題を解決するという基本的な視点の下、2014年から「地方創生」を進める中で、「地域運営組織」や「小さな拠点」の設置促進を進めている。これは、都会だけでなく地方でも人間関係の希薄化、個人主義が進み、自治会・町内会の加入者も減少し、その役割を十分に果たせなくなっていることから、地域の自治組織の見直しを図ろうとするものである。

人口減少は、納税者の減少、税収減少、自治体予算の縮小、公共サービスの弱体化につながるものと考えられ、今受けている公共サービスの一部を自分たちでやらざるを得ないケースが今後発生することも想定される。そのためには、地域住民の「行政任せ」の考えを「自分たちでできることは自分たちで行う」という姿勢に変えていくことが求められ、自分たちで支え合う仕組みづくりである「地域運営組織」はその手段として捉えることが必要である。

戦後設置され、戦災からの復興の拠点となり、大きな役割を果たしてきた公民館は、住民の交流の場であり、学習の場として、地域づくりの拠点として位置付けられた。当時は首長が館長を兼務するケースが多く、行政施策全てを公民館中心に進められたと考えられる。公民館は、地域住民の日常生活圏（小学校又は中学校区）に整備することが目指されていたこともあり、社会教育施設のなかで最も数が多いが、1999年をピークにその後減少の一途を辿っているとともに、1館当たりの職員数も減り続けている。また、学級・講座数や受講者数が減少、内容は趣味・教養的なものが増えているとともに貸館がメインとなり、十分な職員養成も行えていない状況である。

「地域運営組織」を形成することそのものが地域づくりであり、元来その役割を担ってきた公民館がその拠点となることは原点回帰ともいえる。近年、公民館からコミュニティセンター等へ移行するところも見られるが、その多くは公民館の機能を維持しつつ、地域活性化の役割を担っており、地域づくりの拠点となっている。

一方、「地域運営組織」の役割として、地域防災を担うことも必要である。毎年のように豪雨や地震による大きな災害が発生するわが国では、日本のどこでもいつ災害が起こるかわからない状況であり、公助の前段階の共助が求められており、地域防災に期待されるところが大きい。共助は顔が見える範囲内で行われることがほとんどで、平時の人間関係がとても大事である。災害発生時には、災害ボランティアセンターが設置され、多くの災害ボランティアにより、普及・復興作業が行われるが、被災者のニーズ把握などは自治会長・町内会長・民生委員などの協力なしでは実現できない。

以上の事柄を踏まえ、公民館からコミュニティセンター等への移行経緯や移行に伴う施設運営実態の変化、さらに法的規制がないなかでのコミュニティセンターへの積極的な移行の背景などを明らかにするとともに、公民館等が組織形成や運営に関わっている全国の「地域運営組織」の実態と先進的な事例を調査・分析し、公民館等の社会教育施設を核とした住民主体の地域づくりのあり方を論ずる。また、有事の際に初めてわかる自治会・町内会等地域自治組織の存在や取り組みが与え

る影響について、災害ボラセンの運営状況を調査・分析することにより明らかにする。これらの分析結果を踏まえ、今後地域づくりにおける核となる組織と拠点のあり方を示すことを目的とする。

これらを明らかにすることにより、今後「地域運営組織形成」に取り組む自治体の道しるべとなり、日本各地で行政任せでない住民主体の地域づくりが広がっていくものと考ええる。

公民館やコミュニティセンターの関係性については、様々な角度から論じられているが、島根県の各館をケーススタディとして取り扱った論文及び県教育庁との関りについて分析を行った論文は存在しない。

地域運営組織に関する研究については、多方面から進められているものの、公民館を核とした地域づくりの運営手法や組織活動に関する研究は極めて少なく、さらに全国の地域運営組織を対象とした研究は皆無である。

災害ボランティアセンターに関する研究については、興味関心のある研究者が多く、様々な角度から研究を進められているが、ケーススタディに限ってみていくと、2011年台風12号災害、2018年北海道胆振東部地震災害を対象とした研究は存在せず、唯一のものとして取り扱うことができるものである。また、北海道胆振東部地震災害を対象とした研究では、安平町において災害ボラセンの運営を一般社団法人と協働で行ったこと、ボランティアの受付に関し、民間の予約受付システムを活用し、効率的効果的な運営を行ったことなどを調査したが、これらの取り組みは以前の研究では見られず、新たな手法として注目されるべきものであると考える。

本論は、全編5章で構成されており、各章の内容は以下のとおりである。

第1章は、「序論」である。この章では、本研究の背景となる地域づくりやその拠点形成が求められる必要性を明確にし、本研究の目的、関連する既往研究と本研究の位置付け、本論文の構成、および本研究の特色について述べる。

第2章は、「公民館からコミュニティセンター等への移行実態からみた社会教育行政の課題と方策」である。この章では、全国の公民館の運営実態を見通しつつ、島根県における公民館の特質と、島根県内における公民館からコミセン等への移行経緯や移行に伴う施設運営実態の変化、さらに法的規制がないなかでのコミセンへの積極的な移行の背景などを明らかにし、社会教育行政が踏まえるべき地域運営を考慮した公民館からコミセンへの移行方策を提言する。

第3章は、「「地域運営組織」における活動拠点としての社会教育施設の運営および活用実態」である。この章では、公民館等が組織形成や運営に関わっている全国の「地域運営組織」の実態と先進的な事例を調査・分析し、公民館等の社会教育施設を核とした住民主体の地域づくりのあり方を明らかにし、「地域運営組織」形成の推進と公民館活性化の方法について提言する。

第4章は、「有事の際のボランティア活動と地域自治組織」である。2011年の台風12号災害及び2018年の北海道胆振東部地震の際に設置された災害ボランティアセンターの活動状況のヒアリング調査を実施することにより、災害ボラセン運営上の課題や問題点を整理し、ボランティアセンターの運営における被災自治体や自治会町内会との関係性を分析する。

第5章は、「結論」である。この章では、前章までに得られた地域づくりにおける核となる組織と拠点のあり方に関する知見を総括して述べる。